

宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について

平成 23 年 11 月 4 日

宇宙開発戦略専門調査会委員 向井 千秋

10 月 31 日開催の第 19 回会合に出席できず、大変申し訳ありませんでした。

宇宙空間の開発・利用に関する戦略的な推進体制の構築を考えるにあたり、考慮、検討すべき点について、意見を述べさせていただきます。

1) 理念:

宇宙空間(あえて言えばこの地球も宇宙空間に属する)は、人類共通の資源であり、その有効利用に関しては、短期的な国益にのみとられることなく、国際社会の一員として、利用空間範囲と時間の流れを考慮した長期的(50年から100年先)なマイルストーンを国家戦略として作成し、今やるべき短期的な政策に反映するべきです。マイルストーンを示すことで、「自分たちが現在どの位置にいて、何をやるべきなのか」が明確になります。

2) 司令塔が、各省をきちんと調整できる強いリーダーシップを示す必要があります:

● 司令塔の横系的機能の充実が必要。

国際競争力を持つためには、独自性や専門性が必要で、宇宙に関わる多くの役所が、実施機関として宇宙利用・開発にかかわるのは不可避なことです。各省間の縦割りの弊害を最小限にし、その機能を最大限に引き出せるように政府の体制を構築する、つまり、各省を横系的にまとめる強力なリーダーシップを内閣府に期待します。

● 司令塔としての全体像把握が必須。

各省が、何をどのくらい、どの辺まで、どういう予算でやっているのかという情報をまとめたマトリックスを作り、全体像を把握することで、効率化が図れると思います。1 + 1 を 3 にするような調整をすることが必要とおもいます。

● 国家戦略の明確化、宇宙政策の「見える化」、各省庁の役割分担の明確化を促進できる体制構築が必要。

● 司令塔の政策部門(内閣府)と実施部門(各省庁)との間の適切な緊張

関係を成立させる事が必要。

- オープンな体制の構築が必要。

宇宙村に閉じることなく、政策の「見える化」に勤め、国民が必要に応じて意見を述べられる体制とすべき。

3) 実利用と将来計画（開発や研究）を見据えたバランスのとれた戦略が立てられる司令塔の人材が必要：

- 短期的な計画は、民間主導型へ逐次転換する体制構築が必要。

これからの宇宙開発の国際的な競争力（一般人の宇宙旅行業界を含む）は、民間の活力をどのくらい政府が指導できるかで決まると思います。民間競争力の育成が実利用を推進する上で必要不可欠です。

- 中・長期計画は、政府主導。

国際競争力のある利用を継続的に推進するためには、技術開発、R&D、人材育成が不可欠です。司令塔となる内閣府には、長期展望に立ち国際社会の動向を踏まえて、バランスのとれた政策を作成できる人材が必要と思います。

4) 人類のための宇宙開発を！

今年がガガーリン飛行から50年、有人宇宙飛行の節目の年で、多くのイベントが行われています。”Space for Humanity”、や、”Bringing benefits from space to earth”が宇宙開発のモットーとして掲げられています。この先50年の宇宙開発を考えると、誰でもがいつでも利用できる共通の資源として宇宙空間をとらえ、人の活動や知的好奇心を地球の外に広げ（exploration）、そして、その過程で得られる知識や技術を地球上に還元していくという思いで宇宙開発を推進することが必要と思います。

以上。

専門調査会報告書骨子への意見

平成 23 年 11 月 29 日

宇宙開発戦略専門調査会委員 向井 千秋

前回、今回と海外出張に重なり、専門調査会に出席できず申し訳ありません。以下のとおり意見を述べさせていただきます。

1. 内閣府は宇宙政策の司令塔と期待されていることに全く異論はありません。しかし、報告書骨子には内閣府の役割として、所掌の例示(例えば射場、試験設備の整備・維持)やJAXAのあり方における「他国の宇宙機関等との協議」等、本来実施機関が担うべきレベルの業務が記述されており、やや不適切と思います。内閣府はあくまでも国の宇宙政策の司令塔として、各省を横断するような政策方針の検討に注力するべきと思います。
2. JAXAを我が国全体の宇宙開発利用を技術で牽引する中核的な執行機関と位置づけることも賛成です。その執行機関の能力がより効率的・効果的に発揮されるよう、内閣府は各省庁の方針のとりまとめ等に注力すべきであり、指揮命令系統の重複や評価等の事務手続き増が発生しないよう配慮して欲しいと思います。

今後、宇宙政策の司令塔組織が実現されるにあたり、広く利用を取り込んで日本の宇宙開発利用を拡大して行く体制となることを切に願います。

以上